

米国研究大学における大学院生対象の ティーチング・ポートフォリオ／ ステートメント作成支援に関する研究

—日本への示唆—

吉 良 直¹ 栗 田 佳代子² 吉 田 壘³

米国研究大学では、教授のテニュアや昇格審査に、研究業績に加えて教育成果に関する根拠を盛り込んだティーチング・ポートフォリオ（以下、「TP」）がしばしば求められる。さらに、大学教授職への応募者の選考には、ほとんどの場合、教育哲学や経験を盛り込んだティーチング・ステートメント（以下、「TS」）の提出が要求される。そのため、教授職を目指す大学院生にもTPとTSの作成が求められてきている。

本研究は、米国研究大学における大学院生対象のTPとTS作成支援の実態について、6つの研究大学の大学教育センターのスタッフに対するアンケート調査に基づき解明し、日本への示唆を導き出すことを目的として実施した。本研究からは、TPとTSの作成により自己省察、職能開発、就職対策の効果があるために、各大学がオンライン・プログラム、個別指導、ワークショップ等を提供していることがわかった。日本では、2000年代中頃から大学院生対象のプログラムが提供されてきたが、TPとTS作成支援はほぼ皆無なのが現状である。しかし日本でも大学教授職の選考過程で、TSに類似した文書の提出が求められるようになってきていることを鑑み、今後まずはTSの作成支援の検討が求められている。

キーワード：アメリカ合衆国 高等教育 将来の大学教員準備(PFF) ティーチング・ポートフォリオ ティーチング・ステートメント 大学教育センター

1. はじめに—問題と先行研究

アメリカ合衆国の研究大学では、1990年代から、大学教員を目指す大学院生の職能開発プログラムが普及してきた。そのきっかけとなったのが、大学院協議会（Council of Graduate Schools、以下「CGS」）と全米カレッジ大学協会（Association of American Colleges and Universities、以下「AAC&U」）による「将来の大学教員準備（preparing future faculty、以下「PFF」）」ナショナル・プログラムであり、ピュー慈善財団、全米科学財団等の財政支援を受け、1993年から10年間実施された(PFF National Office)。その背景には、

研究大学から輩出される博士号取得者の研究業績重視の資質と博士号取得者を教員として採用する多様な大学が求める教育力重視の資質の間にミスマッチがあり、さらに研究重視、教育軽視の大学院文化を、研究も教育も重視するものに変革することも課題として挙げられた（Tice, et al., 1998; Gaff, et al., 2000）。

PFFナショナル・プログラムは、このようなミスマッチの解消と教育重視の大学院文化醸成を目指して実施され、44の研究大学と339のパートナー大学、11の学協会に助成金が支給され約4,000人の大学院生が支援を受け、一定程度の成果を出し2002年に終了した（和賀、2003; Goldsmith, et al.,

¹きら なおし 東洋大学文学部教育学科

²くりた かよこ 東京大学大学総合教育研究センター

³よしだ るい 東京大学教養学部

2004; 吉良, 2008; Kira, 2011)。その後PFFの考え方は、参加大学だけでなく参加しなかった大学にも広がり、プログラム終了後も、大学教員を目指す大学院生を支援するプログラムが様々な形で実施されてきた (Wulff, et al., 2004; CGS, 2011; 吉良, 2014)。

PFFプログラムの普及により教育力の養成が徐々に重視されていくのと同時に注目されていったのが、研究業績重視の風潮の中で、教育業績を可視化するツールとしてのティーチング・ポートフォリオ (teaching portfolio, 以下「TP」) である (AAHE, 1991; Seldin, 1991)。もともとTPは、厳格なテニュア制を有するアメリカの大学において、テニュア審査に必要となる教員の教育業績を証明するものとして、また教育実践改善のための省察のツールとして開発されたもので、10ページ程度の本文に根拠となる資料を添付した文書である。そして、大学院生を対象としたPFFプログラムの普及、要件を満たした者に認定証を発行する大学教育認定証授与プログラム (Certificate Programs in University Teaching) 等が徐々に導入されていく中で、大学院生に課せられる主要課題の一環としてTPを位置づける動きも広がっていった (Hutchings, 1998)。

さらに、大学教員の労働市場では、ティーチング・ステートメント (teaching statement, 以下「TS」) の提出を求める大学が多くなっていった。TSは、教育哲学や教育経験等の要約からなる1ページから3ページ程度の文書であり、TPとの違いは根拠となる資料が無いことである (Montell, 2003; Grundman, 2006)。高等教育機関における学修成果に対するアカウンタビリティが求められ、財政難等により大学教員の労働市場の競争が激しくなる中で、TSが大学教員の公募時に求められるようになっていったため、大学教員を目指す大学院生のための作成支援も重視されるようになっていった。ただ、米国の研究大学における大学院生を対象とするTPやTSの作成支援は、単に大学教授職を目指す学生の実用的なニーズに応えるためだけでなく、教育実践の改善のための省察の推進も意図されて普及したことは特筆すべきことである。

一方、日本の国立大学を中心とする研究大学では、2000年代中頃から、アメリカのPFFプログラム等を参考にして、大学教員を目指す大学院生対

象のプログラムが徐々に普及してきた。これらのプログラムは、大学教員が行うFDを大学院時代に先取りして実施することから、一般的には「プレFD」プログラムとしばしば総称されてきた。各大学における実際の名称は、名古屋大学の「大学教員準備講座」、東北大学の「大学教員準備プログラム (PFFP)」、京都大学の「プレFD」、東京大学の「フューチャーファカルティプログラム (東大FFP)」等多様であるが、これらのプレFDプログラムの内容として一般的なものとしては、授業設計やシラバスの作成、模擬授業の実施等が挙げられる (夏目他, 2010; 東北大学, 2012; 田口他, 2013; 栗田他, 2014)。しかし、TPやTS作成支援に関しては、ほぼ皆無であるのが現状である。

本研究で米国研究大学におけるTPやTS作成支援の実態から日本への示唆の抽出を目指しているのは、PFFプログラム等を通して大学院生の教育力の向上を目指してきた先進事例となる米国で、その評価の指標としてTPやTSが使われてきたためである。さらに、日本でも実態として、少なくともTSに当たるものを作成するニーズが徐々に出てきていることも指摘できる。例えば、橋本他 (2013) は、研究者市場での人文・社会科学系博士院生の能力要件に教育経験・能力が研究経験・能力と同じレベルで要求されていることを示しており、大学教員の公募情報でも教育の抱負等の文書の提出が求められるようになっていることが指摘できる。

本稿では、TSが、TPの中核部分とも言える教育哲学や教育経験等を中心にまとめた文書であることを認識した上で、TP作成支援とTS作成支援を区別して扱っていることを冒頭で述べておく。それはTPとは違い、TSにはエビデンスの添付が不要であり、TPとTSの作成コストが大きく異なるため、本稿が着目している大学教育センター (Centers for Teaching and Learning) の作成支援という視点から見ると、作成支援にかかるリソースも大きく異なるためである。

最後に、先行研究に関しては、TPやTSの内容やその作成方法に関する文献は上述したものを含め相当数存在するが、本研究で扱う大学教育センターによる大学院生のTPとTSの作成支援に関してはほぼ皆無なのが現状である。これは、作成支援の実践がほばない日本だけでなく、アメリカに

表 1：研究対象の 6 大学の概要の比較

大学名	A大学	B大学	C大学	D大学	E大学	F大学
地域	西部	東部	西部	中西部	中西部	中西部
私立/州立	私立	私立	州立	州立	州立	州立
単科/総合	単科	総合	総合	総合	総合	総合
学部生数	約1,000	約14,300	約27,100	約32,800	約51,200	約28,300
院生数	約1,300	約7,600	約10,500	約9,900	約13,700	約15,300

出典：学生数は各大学のホームページより2014年度のものを使い10の位で四捨五入して記載。

関しても言えることである。大学教育センターの人員を含むリソースは限定的で、TPとTSの作成支援を実践していても研究するところまで及んでいないことが背景にあると考えられる。そして、本研究を構想した最大の理由は、先行研究の欠如にある。

2. 本研究の目的、研究課題と手法

本研究では、アメリカの研究大学における大学教育センターによる、将来の大学教員を目指す大学院生を対象としたTPとTSの作成支援の実態を解明し、日本への示唆を導き出すことを目的としている。具体的には、本研究は、以下の2つの研究課題に基づくものである。第1は、大学教育センターによる大学院生を対象としたTPとTS作成支援の有無とその目的に関するものである。第2は、TPとTSの作成支援のために提供しているサービスやプログラムの形態や内容に関するものである。そして最終的には、日本への示唆を導き出すことを課題とした。

本研究では、全米の研究大学の中から6つの大学を選び、大学教育センターのTPとTSの作成支援の担当者にアンケートの回答を求め情報収集を行った。情報収集は3人の筆者が分担して各大学の担当者にアンケート回答依頼のメールを送付し、その後2016年8月22日から12月9日の間に6大学の回答をオンライン・アンケートによって得た。アンケートの主要項目は、3節で検討する大学教育センターによるTPとTSの作成支援の有無とその目的、並びに作成支援プログラムの形態や内容である。

本研究の対象となった6つの大学は、全米の研究大学の中で、州立・私立、単科・総合の種別、そして所在地に関して多様性が出るように選択した。研究対象大学6校はすべて19世紀に創立され

た伝統のある大学で、その概要は表1の通りである。内訳は、私立大学では、西部単科大1校、東部総合大1校、そして州立大学では、西部総合大1校と中西部総合大3校であり、それぞれA大学からF大学と呼ぶことにする。学生数は学部生数と院生数に分け、各大学のホームページより2014年度のものを使い10の位で四捨五入して記載した。6大学には、学部生数が約1,000人の私立単科大学から約51,200人の州立総合大学まで入っており、大学院生数でも約1,300人から約15,300人まで多様である。

3. 大学教育センターによるTPとTSの作成支援に関する研究結果

本章では、上記の2つの研究課題に基づき、研究結果をまとめていく。第1は、大学教育センターによるTPとTS作成支援の有無とその目的、第2は、TPとTSの作成支援のためのサービスやプログラムの形態や内容に関するものである。

(1) TPとTSの作成支援の有無とその目的

最初に研究対象6大学における大学教育センターによるTPとTSの作成支援については、5大学はTPとTSの作成支援をどちらも実施しているが、F大学のみTSのみであることがわかった。TPとTSの作成支援の目的に関しては、主要な先行研究となるRohdieck, et al. (2014)を参考にし、自己省察、職能開発、就職対策の3点についてその重要度を各大学に尋ねた。自己省察とは、TP、TS作成を通して自身の教育実践について振り返る機会を提供すること、職能開発とは、そのような振り返りによる教授・学習過程の改善を組織的な職能開発につなげること、就職対策とは、大学教員の公募等に応募する際に提出を求められる教育業績書としてのTP、TSの作成機会を提供する

表2：6大学のセンターによるTP/TS作成支援の目的の重要度の比較

大学名	A大学 (西/私/単)	B大学 (東/私/総)	C大学 (西/州/総)	D大学 (中西/州/総)	E大学 (中西/州/総)	F大学 (中西/州/総)
TP作成支援						
自己省察	5	5	5	5	4	該当せず
職能開発	5	5	5	4	4	
就職対策	5	5	5	5	5	
TS作成支援						
自己省察	5	5	5	5	4	4
職能開発	5	5	5	5	4	5
就職対策	5	5	5	5	5	5

出典：アンケートの結果を基に筆者作成。

ことをそれぞれ指している。

この3つの目的を5段階の指標で見ると、A、B、Cの3大学はTPとTSの作成支援のどちらに関しても、3項目とも最も重要に当たる5点をつけており、すべて重要だとしている。D、E大学、そしてTS作成支援のみのF大学でも、若干4点が入るものの重要度は全般的に高くなっている。唯一6大学すべてに共通しているのは、就職対策が5点となっていることであり、やはりまずは実用的な就職対策として、大学院生のTPとTS作成を支援していることが窺われる。ただその差は僅かであり、センターの教職員が、就職対策と自己省察、職能開発をほぼ同等に重視している点も重要である。回答の詳細は表2の通りである。

(2) TPとTSの作成支援プログラムの形態や内容

本節では、第2の研究課題であるTPとTSの作成支援のために提供しているサービスやプログラムの形態や内容に関する研究結果をまとめる。研究結果は、①大学教育センターの図書コーナーとオンライン・リソース、②他部局との連携、③ワークショップとコンサルテーション、④構造的・長期的プログラムの4項目に分類して考察する。①から④の順番は、大学教育センターの教職員にとって各サービスやプログラムを提供する際の難易度の順番になっていて、①が最も負担が少なく、④が最も負担が大きいものとなっている。

1) 大学教育センターの図書コーナーとオンライン・リソース

1つ目の項目は、TPとTSの作成支援のための

大学教育センターの図書コーナーとオンライン・リソースに関するものである。一般的に、大学教育センターには図書コーナーがあり学生が書籍や論文等を閲覧できるようになっているが、TPとTSのサンプル、そしてTPとTSの関連書籍等を置いてあるかを尋ねた結果を表3に示した。回答は多様だが、TPとTSのサンプルと関連書籍や論文等が置かれている大学が大半となっている。

オンライン・リソースに関しても、すべての大学の大学教育センターのホームページに、TPとTSについて解説する記載があり、参考文献やTSのサンプルが入手できる大学もあった。特にE大学のTPとTS関連サイトは、解説、作成方法、参考文献、TSのサンプル等を盛り込み充実したものとなっていて、実際F大学のTPに関するサイトで詳細な記述を見ようとすると、E大学のサイトに移動するようになっている。さらに、TSは就職対策と関連するため、大学教育センターのサイトだけでなく、就職率向上支援の一環としてキャリア・センターのサイトにTSの解説や作成法の記述が盛り込まれているケースもある。同様の理由でB大学の場合、大学院(Graduate School)のサイトにTSに関する記述が盛り込まれているが、表3で「院=TS解説、サンプル」となっているのはそのためである。C大学の表3の記述が「TP教材センターで入手、ワークショップ参加推奨」となっているのは、TP教材はセンターで入手するようという指示があり、TSとTPの作成ワークショップへの参加を推奨しているからである。

表3：6大学のセンターによるTP/TS作成支援のためのリソースとプログラムの比較

支援項目	A大学 (西/私/単)	B大学 (東/私/総)	C大学 (西/州/総)	D大学 (中西/州/総)	E大学 (中西/州/総)	F大学 (中西/州/総)
・大学教育センター図書コーナー	TP無し 文献3点 TS無し 文献2点	TP15-20点 文献3-4点 TS約100点 文献5-10点	TP8点 文献6点 TS8点 文献6点	TP30-40点 文献1点 TS無し 文献1点	TP5点 文献4点 TS9点 文献4点	無し 無し TS50点 評価ルーブリック
・オンライン・リソース	TP/TS解説, TSサンプル (他大学HP)	TP解説, 文 献(院=TS 解説, サンプ ル)	TP教材セン ターで入手, ワークショップ 参加推奨	TP/TS解説, 文献, TSサ ンプル	TP/TS解説, 文献, TSサ ンプル	TP/TS解説, 文献, TSサ ンプル
・他部局との連携	3研究科で TSのみ	大学院	約5研究科で TSとTP	約5研究科で TSとTP	複数研究科で TSのみ	要請により TSのみ実施
・ワークショップ	TP ○ TS ○	TP ○ TS ○	TP ○ TS ○	TP ○ TS ○	TP ○ TS ○	該当せず TS ○
・コンサルテーション	TP 24名 TS 25名	TP 12名 TS 20名	TP 30-40名 TS 30-40名	TP 25名 TS 50名	TP/TS 計111名	該当せず TS 69名
・TP作成支援の構造的プログラムの概要	○ 大学教育実践に関する認定証授与プログラムの一環 12名, 1-2年	○ 大学院科目「高等教育における教授実践」の一環 20名, 週2時間, 13-14週	○ PFFプログラムの一環の「TP作成コース」 20名, 5週間 20時間	該当せず	該当せず	該当せず

出典：アンケートの結果を基に筆者作成。

2) 他部局との連携

2つ目の項目は、TPとTSの作成支援のための他部局との連携に関わるもので、すべての大学が実施していることがわかった。他部局との連携とは、大学教育センター主導のプログラムではなく、大学院研究科や各学部・研究科等がTPとTSの作成支援をする際に、大学教育センターへの支援を求める形で実施されるものである。B大学が人文・社会科学から自然科学まで網羅する大学院と連携している以外は、生物学研究科、人類学研究科等の特定のいくつかの研究科との連携でTPとTSの作成支援のために大学教育センターの教職員が派遣されていることがわかった。

3) ワークショップとコンサルテーション

3つ目の項目は、TPとTSの作成支援のために大学教育センターがワークショップとコンサルテーション（個別指導）を実施しているかに関わ

るもので、F大学がTS作成支援のみでTP作成支援ワークショップを実施していない以外は、すべての大学が両方を実施していることがわかった。ワークショップは、60分から120分の長さで90分が最も標準的であり、年に1回、または秋と春に1回ずつ単発で実施されている。参加者数は20名程度のものから200人程度のものまで多様である。参加者は、ワークショップでの説明を受けた後、各自でTPやTSを作成することになるが、大学教育センターの教職員（時にはTA）が1対1で提供する1時間程度のコンサルテーションのサービスが、作成のサポートを得る機会として提供されている。

コンサルテーションに関しても、F大学がTSの作成支援のみ実施している以外は、すべての大学が両方の作成支援を実施していることがわかった。コンサルテーションを受けた大学院生の延べ人数は表3に示してあるが、TPとTSを分けて記

録していなかったE大学を除き、全般的にはTSに関するコンサルテーションの方が若干多くなっていることがわかる。このことから、大学院生の段階では、TPよりもTS作成のニーズの方が高いことが窺える。

4) 構造的・長期的プログラム

4つ目の項目は、TPとTSの作成支援のために大学教育センターが提供する構造的プログラムであり、3大学がプログラムを提供していることがわかった。構造的プログラムとは、上記の60分から90分程度の単発のワークショップとは異なり、大学教育センターが提供する長期的かつ構造的なプログラムのことを指している。TPはTSを包括するものという認識、そして大学の回答者がTPとTSの作成支援に関して同じプログラムを記入したケースがほとんどだったことを考慮して、ここではTP作成支援に特化して記述する。

大学院生のTP作成支援に特化したプログラムを提供しているのはC大学のみであり、「TP作成支援コース」は、PFFプログラムの一環として位置付けられる。5週間にわたり20時間をかけてTP作成に特化した支援が行われており、このコースには毎年約20名の大学院生が参加している。C大学のPFFプログラムでは、高等教育機関における教育実践に関する必修コースがあり、TP作成コースとともに研究論文や研究費受給のための申請書等の執筆に必要なライティング能力養成コースが選択科目として設定されている。

B大学では、「高等教育における教育実践」と題する大学院レベルの正規コースの最終課題としてTPの作成を義務付けている。このコースは、主としてTAをしている大学院生等を対象とする科目で、TAとしての教育実践の振り返りを通して指導改善を目指しており、毎年約20名の大学院生が受講している。A大学では、大学教育実践に関するコースやワークショップ等の要件を満たすことが求められる大学教育認定証授与プログラムを提供していて、その要件の一つとしてTP作成を盛り込んでいる。本プログラムは1年から2年かけて要件を満たすと認定証が授与されるというもので、年に約12名に授与されている。その他のD、E、F大学では、前述するように、ワークショップ等による単発の支援は行われているが、TP作成支援を目的とする長期的かつ構造的プログラム

は実施されていないのが現状である。

4. 研究結果のまとめと日本への示唆

本研究では、米国研究大学の大学教育センターによる大学院生対象のTP、TS作成支援の実態を解明し、日本への示唆を導き出すことを目的とし、研究対象の6つの大学すべてでTSの作成支援が、そして1校を除き5校でTPの作成支援も実施されていることがわかった。その背景には、大学教員の公募情報のほとんどで、提出資料の中にTSが含まれていることが挙げられる。その意味で、大学教育センターは、大学院生のニーズに合わせて、労働市場への準備として、TS作成支援をしているとすることができる。ただ、その過程で、大学教育センターの教職員等が、自己省察の場を提供し、教育実践を改善する手法を提示していることも指摘できる。

大学教育センターが提供しているTPとTS作成支援のためのサービスやプログラムについてアンケート結果を基に考察すると、センターの図書コーナーとオンライン・リソース、他部局との連携、そしてワークショップとコンサルテーションに関しては、特にF大学がTPの作成支援をしていない以外は、どの大学も多かれ少なかれ支援をしていることがわかった。大きな違いが出たのは、構造的プログラムの提供に関してで、A大学、B大学、C大学はそれぞれ異なる形態でのプログラムを提供しているが、その他の3大学では構造的プログラムは提供されていないことがわかった。この点に関しては、大学教育センターのリソースには制約があるため優先順位を付けたりして戦略的に提供するプログラムを決定していることがその背景にあると考えられる。

本研究の結果の日本への示唆を検討する際、その背景となる日本とアメリカの研究大学における大学院生の置かれた状況の違いを比較考察する必要がある。日本の研究大学では、国立大学を中心にプレFDプログラムが普及してきているが、TPやTSの作成支援に至っていない原因がいくつか考えられる。第一は、アメリカの研究大学においては、TAが人文社会科学系では討論授業、自然科学系では実験授業の少人数クラスを直接担当したり、語学系の科目では入門科目の講師をしている場合もあり、実質的な教育経験を積んでいて、TPやTSとしてまとめる教育業績があるが、日本

では限定的だということがまず挙げられる。

第二は、アメリカの大学院生が大学教授職を目指す場合、公募に応募する際に少なくともTSの提出が要求されていることが、大学教育センターによるTS作成支援の普及の背景にある。日本でも大学教授職に応募する際に、教育の抱負等の文書を提出することが求められることが増えているが、その対策はほとんど取られていないのが現状である。

第二点に関連して第三は、アメリカの研究大学では、厳格なテニュア制があり、最終的に大学教授職を目指す場合には、テニュア審査の際に教育業績書としてのTPの提出が求められていることも挙げられる。日本の大学では、厳格なテニュア制が普及しておらず、教育業績評価についてもそれほどしっかり行われていない。

このように日米の研究大学における大学院生が置かれた状況は、かなり異なっている。アメリカではTAとしての教育経験を基にTSやTPを作成しやすい状況にあるが、日本では教育経験が限定的である。そのような背景もあって、大学院生を対象としたTPやTSの作成支援をしている大学教育センターはほぼ皆無であるのが現状である。しかし同時に、大学教員の公募情報には、担当予定科目のシラバス作成、模擬授業の実施に加えて、日本におけるTSに当たる教育の抱負の作成等を求めることが標準になってきている。さらに、非常勤講師として、シラバスを作成し、実際に大学レベルの授業を担当することになる大学院生も存在する。

このような状況を勘案すると、日本の研究大学においても、大学教育センターが、まずはニーズが出てきたTSの作成支援を提供する環境を徐々に整備していくことが求められていると考えられる。その際、本研究の結果からの知見としては、研究対象の6大学すべてが提供していた作成支援策の中で、大学教育センターの人員等のリソースにあまり依存せず、広くアクセスしやすいサービスとして、オンライン・リソースを提供することが考えられるが、その詳細に関しては、先行研究が限定的な中で作成支援の目的と概要を解明することを目指した本研究では明らかになっておらず、今後の研究課題となる。

さらに、それより前の段階として、日本の研究大学における大学院生が、TAの業務等を通して

教育経験を積むことができていない現状を考慮すると、まずは教育実践の機会の提供が課題となることも指摘できる。この点に関しては、日本のプレFDプログラムの現状と課題に関する議論の中でも、「教育の実践の機会の重要性」が認識されており、プレFDプログラムの一環として大阪大学が大学院生に授業実践の機会を提供している例が挙げられているが、稀な例となっている(栗田、2015: 77)。この点は、TPとTSの作成支援の環境整備にも影響する今後の重要な課題である。

5. おわりに — 今後の研究課題

最後に、今後の研究課題として二点提示する。第一は、上述した本研究の限界に関連して、アメリカの研究大学における大学院生のためのTPとTSの作成支援の実態をさらに詳細に解明する必要がある。例えば、日本における実施を検討するに当たって、まずはTS作成支援のためのオンライン・リソースに関して、具体的内容や作成管理体制、大学院生による活用状況やその効果等について情報収集する必要がある。さらに、ワークショップとコンサルテーションを実施するためにどのような専門性を持った何人くらいの教職員が動員されているかといった詳細な情報が必要になる。今回の調査で深く調べられなかったTPとTSの作成支援の違いについても解明が必要である。そして、構造的プログラムに関しては、特化したプログラム、大学院レベルの正規コース、大学教育認定証授与プログラムが挙げられたが、これ以外のプログラムが無いかを調査することも必要になる。さらに、TPの作成において、セルディンが推奨するメンターのサポートを伴うような支援がどの程度行われているのかについての検証も必要となる(Seldin, 1991)。

第二は、日本の現状に焦点を当てると、大学教員の公募情報の中で、どの程度のもので「教育の抱負」等のTSに当たる文書の提出が求められているかを調査することも、TPとTSの作成支援のニーズを考える上で必要になるだろう。上述した橋本他(2013)によると、人文・社会科学系博士院生の研究者市場における能力要件の中で、教育経験・能力への要求レベルが高くなっているが、自然科学系も含むすべての分野で同じことが言えるのかを検証する必要がある。その上で教育経験・能力を具体的に示す手法としてアメリカで普及し

ているTPやTSの有効性についても検討が求められる。

アメリカの研究大学では、アカウンタビリティの強化や大学教員の労働市場の競争激化等を受けて、大学院生のための大学教育センターによるTPとTSの作成支援の最大の目的は就職対策であるが、同時に自己省察や職能開発の目的も重視されている。大学教育センターの重要な役割は、学部・研究科との連携を通して、教育実践を改善する手法とその必要性を認識した大学院生を育成していくことであり、日本でもその方向での改革が望まれているのではないだろうか。

参考文献

- American Association for Higher Education (AAHE). (1991). *The Teaching Portfolio: Capturing the Scholarship of Teaching* (AAHE Monograph). Washington, D.C.: AAHE Publications.
- Austin, A. E. & Wulff, D. H. (2004). The Challenge to Prepare the Next Generation of Faculty. In Wulff, D. H., Austin, A. E., & Associates, *Paths to the Professoriate: Strategies for Enriching the Preparation of Future Faculty*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Council of Graduate Schools (CGS). (2011). *Preparing Future Faculty to Assess Student Learning*. Washington, D.C.: CGS.
- Gaff, J. G., Pruitt-Logan, A. S., Weibl, R., and associates. (2000). *Building the Faculty We Need: Colleges and Universities Working Together*. Washington, DC: AAC&U.
- Goldsmith, S. S., D. Haviland, K. Dailey, and A. Wiley. (2004). *Preparing Future Faculty Initiative: Final Evaluation Report*. San Francisco: WestEd.
- Grundman, H. (2006). Writing a Teaching Philosophy Statement. *Notes of the AMS*, 53 (11), 1329.
- 橋本絃市・齋藤崇徳・加藤靖子・千田恭平 (2013)「研究者市場における文化系博士院生の就職要件—JREC-INによる公募情報の分析—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』52巻, 61-86.
- Hutchings, P. (1998). Teaching Portfolios as a Tool for TA Development. In Marincovich, Michele, et al. (Eds.), *The Professional Development of Graduate Teaching Assistants*. Bolton, MA: Anker.
- Kira, N. (2011). A Comparative Study of GTA Development in Japan and the U.S. *Studies in Graduate and Professional Student Development*, 14, Spring, 147-161.
- 吉良直 (2008)「アメリカの大学におけるTA 養成制度と大学教員準備プログラムの現状と課題」『名古屋高等教育研究』第8号, 193-215.
- 吉良直 (2014)「大学院生のための段階的な大学教員準備機能に関する研究—アメリカの研究大学から日本への示唆—」『教育総合研究』日本教育大学院大学紀要第7号, 1-20.
- 栗田佳代子 (企画) (2015)「ブレFDの現状からみえる課題と目指すべき方向性」＜第37回大会ラウンドテーブル12＞『大学教育学会誌』第37巻第2号, 75-78.
- 栗田佳代子・吉見俊哉・中原淳 (2014)「東京大学フューチャー・ファカルティ・プログラムの意義と展望 (FDの反省と課題)」『IDE: 現代の高等教育』Vol. 559, 46-50.
- Montell, G. (2003). How to Write a Statement of Teaching Philosophy, from the Chronicle Manage Your Career section of the *Chronicle of Higher Education*. <https://www.chronicle.com/article/How-to-Write-a-Statement-of/45133> [2016.9.30取得]
- 夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子 (2010)『大学教員準備講座』玉川大学出版部.
- Preparing Future Faculty (PFF) National Office. "The Preparing Future Faculty Program." <http://www.preparing-faculty.org/> [2016.9.30取得]
- Rohdieck, S. V., Linder, K. E., Walts, D., Holmes, C., & Hallihan, K. M. (2014). Using Teaching Portfolios in Graduate Teaching Award Nominations. *Studies in Graduate and Professional Student Development*, 15, Fall, 45-64.
- Seldin, P. (1991). *The Teaching Portfolio*. Bolton, MA: Anker. (大学評価・学位授与機構監修, 栗田佳代子訳『大学教育を変える教育業績記録』玉川大学出版部, 2007.)
- 田口真奈・出口康夫・京都大学高等教育研究開発推進センター編著 (2013)『未来の大学教員を育てる—京大文学部・ブレFDの挑戦—』勁草書房.
- Tice, S. T., Gaff, J. G., Pruitt-Logan, A. S. (1998). Preparing Future Faculty Programs: Beyond TA Development (pp. 275-292). In Marincovich, M., et al. (Eds.), *The Professional Development of Graduate Teaching Assistants*. Bolton, MA: Anker Publishing Company, Inc.
- 東北大学高等教育開発推進センター編 (2012)『2011年度東北大学 大学教員準備プログラム報告書』東北大学高等教育開発推進センター.
- 和賀崇 (2003)「アメリカの大学における大学教員準備プログラム—ファカルティ・ディベロップメントとの関連に注目して—」『大学教育学会誌』25 (2), 83-89.
- Wulff, Donald H., Austin, Ann E., & Associates. (2004). *Paths to the Professoriate: Strategies for Enriching the Preparation of Future Faculty*. San Francisco: Jossey-Bass.

謝辞

本研究は、科学研究費補助金基盤研究 (C)「米国研究大学における将来の大学教員準備プログラム (PFF) に関する実証的研究 (研究課題: 26381104)」(研究代表者: 吉良直) による研究の成果の一部である。